

農地に関する分析から

農業・農村構造プロジェクト センサス分析チーム

1. 上層への農地の集積は進むものの、組織経営体を中心に伸び率は鈍化

2015年の都府県の農業経営体の10ha以上規模層の経営耕地面積は、5年前に比べて13.1万ha増えて64.9万haとなっており、全体（240.1万ha）の27%を占めています。

しかしながら、増加面積13.1万haは、前回（2005年→2010年）の22.9万haの半分になっています。これは、個別農家の増加面積が7.0万ha→5.5万ha（▲15%）とわずかな減少にとどまっている一方、組織経営体の増加面積が15.9万ha→7.6万ha（▲83%）と大幅に減少したことによるものであり、組織経営体の農地集積が一段落したためと推察されます（第1表）。

2. 集積が進む法人経営及び集落営農組織

2015年の法人経営の経営耕地面積は23.2万haとなっており、組織経営体の35.9万haの3分の2を占めています。また10ha以上規模層の総面積は64.9万haですが、このうち法人経営の経営面積は20.8万haと32%を占めています。

また、集落営農組織の経営耕地面積（推計）は

第1表 経営耕地面積の推移
(都府県：農業経営体)

(単位：1,000ha, %)

		計		5ha以上		10ha以上	
2005年	農業経営体	2,621	(100.0)	561	(100.0)	290	(100.0)
	組織経営体	108	(4.1)	100	(17.9)	89.9	(31.0)
2010年	農業経営体	2,563	(100.0)	822	(100.0)	518	(100.0)
	組織経営体	275	(10.7)	264	(32.1)	248	(47.9)
2015年	農業経営体	2,401	(100.0)	966	(100.0)	649	(100.0)
	組織経営体	359	(14.9)	344	(35.7)	324	(49.9)
	法人経営	232	(9.7)	222	(23.0)	208	(32.0)
	集落営農	225	(9.4)	221	(22.9)	213	(32.7)
	うち、法人	108	(4.5)	108	(11.1)	104	(16.0)
05-10年 増減面積・増減率	農業経営体	▲ 57	▲2%	262	47%	229	79%
	組織経営体	166	154%	164	163%	159	176%
10-15年 増減面積・増減率	農業経営体	▲ 162	▲6%	144	17%	131	25%
	組織経営体	84	30%	80	30%	76	30%

資料：農業センサス（2005年、2010年、2015年）。

注(1)「組織経営体」は、販売目的の経営体である。

(2)「集落営農」は、集落営農実態調査個票とマッチングできた客体を抽出集計した推計値である。なお、「うち、法人」の面積は、上記「法人経営」の面積と重複している。

22.5万haとなっており、法人組織の経営面積と一部重複していますが、法人経営の経営面積とはほぼ同程度になっています（第1表）。

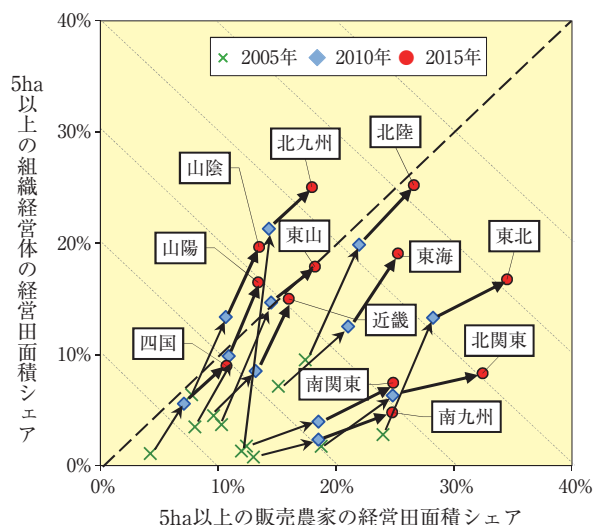
3. 水田の集積は東日本では個別経営体、西日本では組織経営体が中心

第1図は、5ha以上規模層の組織経営体と販売農家の田面積シェアの経年変化を地域別に示したものです。横軸が販売農家のシェア、縦軸が組織経営体のシェアになります。

ここで2010年から2015年の動きを見ると、すべての地域で右方向に移動していることから、

- ① 総じて販売農家、組織経営体ともに5ha以上規模層の面積シェアが増加していること、
- ② また、そのシェアは、四国は20%程度であるものの、それ以外の地域は30%程度以上であり、中でも、東北及び北陸は50%を超えていることがわかります。さらに、東北、北関東、南九州では横軸方向、近畿、山陽、山陰では縦軸方向への移動が大きいことから、
- ③ 東北、北関東、南九州は、販売農家による集積が活発であること
- ④ 近畿、山陽、山陰は、組織経営体による集積が活発であることがわかります。

(分析：曲木 若葉)



第1図 5ha以上経営体の経営田面積シェアの推移（都府県）

資料：農業センサス（2005年、2010年、2015年）。

4. 農地所有者の不在村化

今回のセンサスでは、販売農家の減少率が上昇するとともに、これまで増加を続けていた自給的農家も減少に転じたことから、総農家数の減少率が過去最大となりました。それにもかかわらず、土地持ち非農家数の増加率は大幅に低下しており、「農地所有世帯数」（総農家と土地持ち非農家の合計）の減少率が前回の5%から今回の9%へと急上昇しています。

第2図は、5年間の総農家減少戸数と土地持ち非農家の増減数との関係を都道府県別に示したものです。この図から、前回に比べ今回は、両者の相関関係が著しく弱まっていることが確認できます。加えて、総農家数と土地持ち非農家数がともに減少している都道府県が前は長崎県の1県であったのが、今回は17都道府県にものぼっています。これは、農地の売買による離農が比較的多い北海道を除けば、土地持ち非農家世帯を中心とする農地所有世帯の不在村化（例えば、農地を所有する高齢独居世帯での世帯主の死亡や転出等によって、地域に農地（耕作放棄地を含む）は残されているが所有者がいなくなってしまったケース等）が急増したのではないかと考えられます。

5. 経営耕地面積総量の減少

今回のセンサスでは経営耕地面積の減少が再び

加速する傾向がうかがえます。全国の経営耕地面積総量は2005年の386万haから、2010年の382万ha、2015年の362万haへと推移しており、減少面積が前は4万haであったのに対し、今回は約20万haとなっています（第2表）。

農業地域類型別減少率を見ると、山間農業地域が7.8%と、最も高く、次いで、都市的地域、中間農業地域の順で、平地農業地域でも3.6%減少しています。また、山間地域では、前は1.6%減少だったのに対し、今回は7.8%減少しており、同様に中山間地域では、1.5%の減少だったのが6.0%に減少しています。

このように都市的地域も含めた中山間地域等の条件不利地域を中心に、農地総量の減少傾向が強まる気配がうかがえます。

しかしながら、中山間地域での耕作放棄地の増加面積は、経営耕地面積の減少量と比べてごくわずかになっており、平場の地域のような農外への農地転用ではなく、専ら耕作放棄によって農地が減少してきたこれまでの動きとは明らかに整合していません。

このことは、全国の約半分の耕作放棄地を所有している土地持ち非農家の不在村化が、前述したように今回急激に進んだことと無関係ではありません。すなわち、属人統計である農業センサスによって耕作放棄地面積の総量把握を行うことは、極めて困難になってきていることを意味しています。

（分析：竹島 久美子）

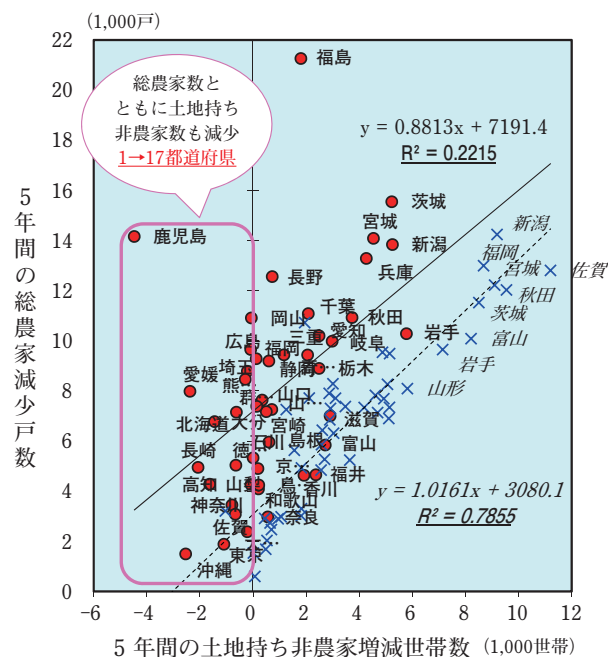
第2表 農業地域類型別の農地等総量の推移

		(単位：1,000ha, %)			
		経営耕地面積 総量	5年間の 減少面積 (減少率)	耕作放棄地面積 総量	5年間の 増加面積 (増加率)
全 国	2005年	3,856	34 (0.9)	391	9 (2.4)
	2010年	3,822		401	
	2015年	3,622	200 (5.2)	428	27 (6.8)
都 市 的 地 域	2005年	577	10 (1.8)	82	0 (▲0.2)
	2010年	567		82	
	2015年	527	40 (7.1)	88	6 (7.4)
平 地 農 業 地 域	2005年	1,805	0 (0.0)	99	2 (1.8)
	2010年	1,805		101	
	2015年	1,739	66 (3.6)	113	12 (11.5)
中 間 農 業 地 域	2005年	1,078	17 (1.5)	149	6 (4.0)
	2010年	1,061		155	
	2015年	997	64 (6.0)	163	8 (5.2)
山 間 農 業 地 域	2005年	396	6 (1.6)	62	2 (2.8)
	2010年	390		64	
	2015年	359	31 (7.8)	65	1 (2.3)

資料：農業センサス（2005年、2010年、2015年）。

注(1)農業地域類型区分は、2008年6月改定のもので統一した。

(2)総量は農業経営体、自給的農家、土地持ち非農家の合計面積である。



第2図 総農家減少戸数と土地持ち非農家増減世帯数との関係

資料：農業センサス（2010年、2015年）。

注：●は2010-15年間、×は2005-10年間の数値である。